

所属長	所属科長	事務(局/部)長
		

令和3年4月2日

理事長 殿  
学 長 殿

令和2年度“オール近大”新型コロナウイルス感染症  
対策支援プロジェクト研究報告書

標記の件に関しまして、別紙のとおり報告いたします。

また、本研究報告の内容は、近畿大学学術情報リポジトリ（KURepo）に公開する旨、承諾いたします。

1. カテゴリー	<input checked="" type="checkbox"/> 研究 <input type="checkbox"/> 開発・改良 <input type="checkbox"/> 提案
2. 企画題目	新型コロナウイルスによるロックダウンが多国籍企業の行動にもたらす影響についての理論的分析

研究代表者

所 属：近畿大学経済学部\_\_\_\_\_

職・氏名：准教授・森田忠士\_\_\_\_\_



# 令和2年度“オール近大”新型コロナウイルス感染症 対策支援プロジェクト研究報告書

企画題目	新型コロナウイルスによるロックダウンが多国籍企業の行動にもたらす影響についての理論的分析
研究者所属・氏名	研究代表者：森田忠士 共同研究者：

## 1. 研究、開発・改良、提案目的・内容

日本企業は新型コロナウイルス後のロックダウンのような生産活動に大きな影響を与えるリスクを過少評価してきたので生産拠点を他国に集約してきた。その結果、外国に生産を頼っていたものを消費することができなくなった。このようなリスクを考慮に入れたとき、企業の行動はどのように変化するのか、という問題に対して理論的に分析を行う。

## 2. 研究、開発・改良、提案経過及び成果

本研究は、新型コロナウイルスの流行といった生産活動に多大な影響を与えるリスクを考慮したとき、多国籍企業の生産拠点をどの程度集約すべきか、という問題に理論的に答えることである。この問題に答えるため本研究課題では、多国籍企業の行動と新型コロナウイルスや自然災害といった生産を停止させるような外生的なショックを考慮した、2国モデルを構築した。多国籍企業は世界に財を生産そして供給するために、2つの戦略があると仮定した。一つ目の戦略は、どちらか一方の国で生産拠点を集約し、両国に供給する、という戦略である。ここでは、「輸出戦略」と呼ぶ。もう一つの戦略は、両国に生産拠点を保有し、財を供給するという戦略である。ここでは、「多工場戦略」と呼ぶ。「輸出戦略」を採ったとき、企業は生産拠点を一つ所有するだけでいいが、「多工場戦略」を採った際には、2国に生産拠点を保有するため、追加的に固定費用がかかる。しかし、2国に生産拠点を保有しているので市場と生産拠点との距離が近いので、少ない輸送費で財を供給できるという利点もある。この輸送費を削減できるという利点に加えて、新型コロナウイルスが蔓延し生産を停止するというリスクを考慮した場合、「多工場戦略」を採ることにはもう一つ利点ができる。それは、一方の国で新型コロナウイルスが蔓延し生産を停止することになれば、「輸出戦略」を採っている企業は生産そして供給することができなくなり、利潤が減少してしまうことになる。しかし、もし「多企業戦略」を採っていれば、片方の国で新型コロナウイルスが蔓延し生産が中止したとしても、もう片方の国で生産を継続することができ利潤を上げることができる。そのうえ、片方の国で生産が中止した場合、大きく市場シェアを獲得できる機会も増える。本研究では、新型コロナウイルスが蔓延し生産を停止させる可能性を企業が考慮した場合、「多企業戦略」を採る企業の割合が増えることを理論的に示した。また、企業は自分の利潤を追求するあまり、多くの企業が「多企業戦略」を採ることがわかった。その結果、世界全体の経済厚生観点から見ると、多くの企業が多くの生産拠点をもちすぎることとなり、過剰投資になってしまうことが分かった。

3. 本研究と関連した今後の研究、開発・改良、提案計画

新型コロナウイルスが蔓延し生産を停止しなければならない可能性を考慮した場合、社会的に望ましい数以上の企業が「多企業戦略」を採ることがわかった。社会的に望ましい生産拠点の数にするために、政府は多国籍企業に対して生産拠点を制限するような政策を採るべきだといえる。例えば、法人税を増税したり、新しい生産拠点を作る際に課税したりする、といった政策が考えられる。そこで、経済政策を行えば最適な生産拠点を達成できるかどうかを確認する。

4. 研究成果の発表等

発表機関名	種類(著書・雑誌・口頭)	発表年月日(予定を含む)

5. 開発・改良、提案課題の成果発表等

--